

## 運用実績

基準価額 10,864円

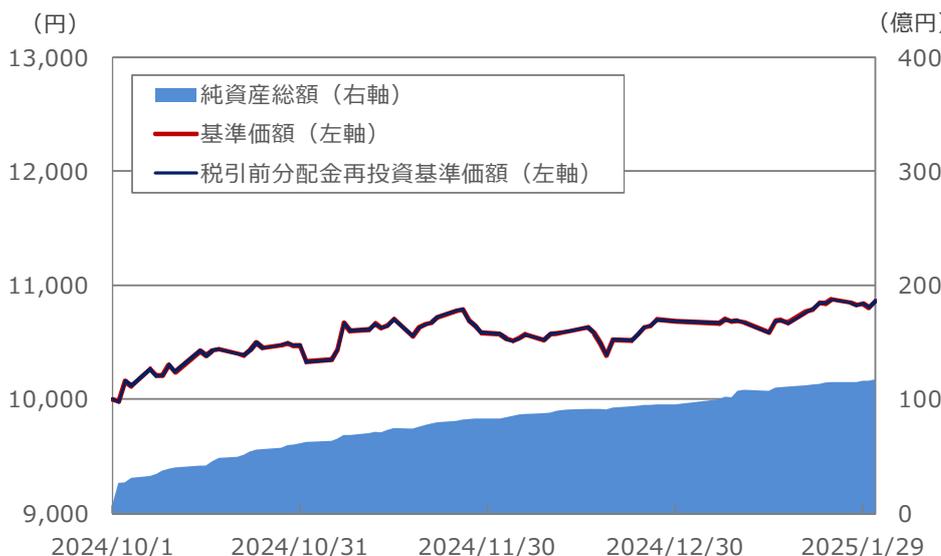
前月末比 +180円

純資産総額 117.05億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2024年10月1日

## 基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※税引前分配金再投資基準価額は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

## 資産構成

ベビーファンドの組入状況	
	比率
SBI米国高配当株式マザーファンド	59.60%
SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ	19.25%
SBI日本高配当株式マザーファンド	9.72%
SBI新興国高配当株式マザーファンド	9.46%

各マザーファンドの組入状況	
	比率
SBI米国高配当株式マザーファンド	95.70%
SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ	93.19%
SBI日本高配当株式マザーファンド	95.94%
SBI新興国高配当株式マザーファンド	94.25%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※SBI日本高配当株式マザーファンドの比率は株式とJ-REITの合計です。

## 期間収益率

設定来	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
8.64%	1.68%	3.74%	-	-	-	-

※期間収益率は、本ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

## 収益分配金（税引前）推移

決算期	-	-	-	-	-	設定来累計
決算日	-	-	-	-	-	
分配金	-	-	-	-	-	0円

※収益分配金は1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

#### ポートフォリオの状況 1

株式組入比率 93.28%

配当利回り 4.03%

※株式組入比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。

※配当利回りは、ベビーファンドの実質株式評価額の合計に対する比率で加重平均しています。

#### 組入銘柄

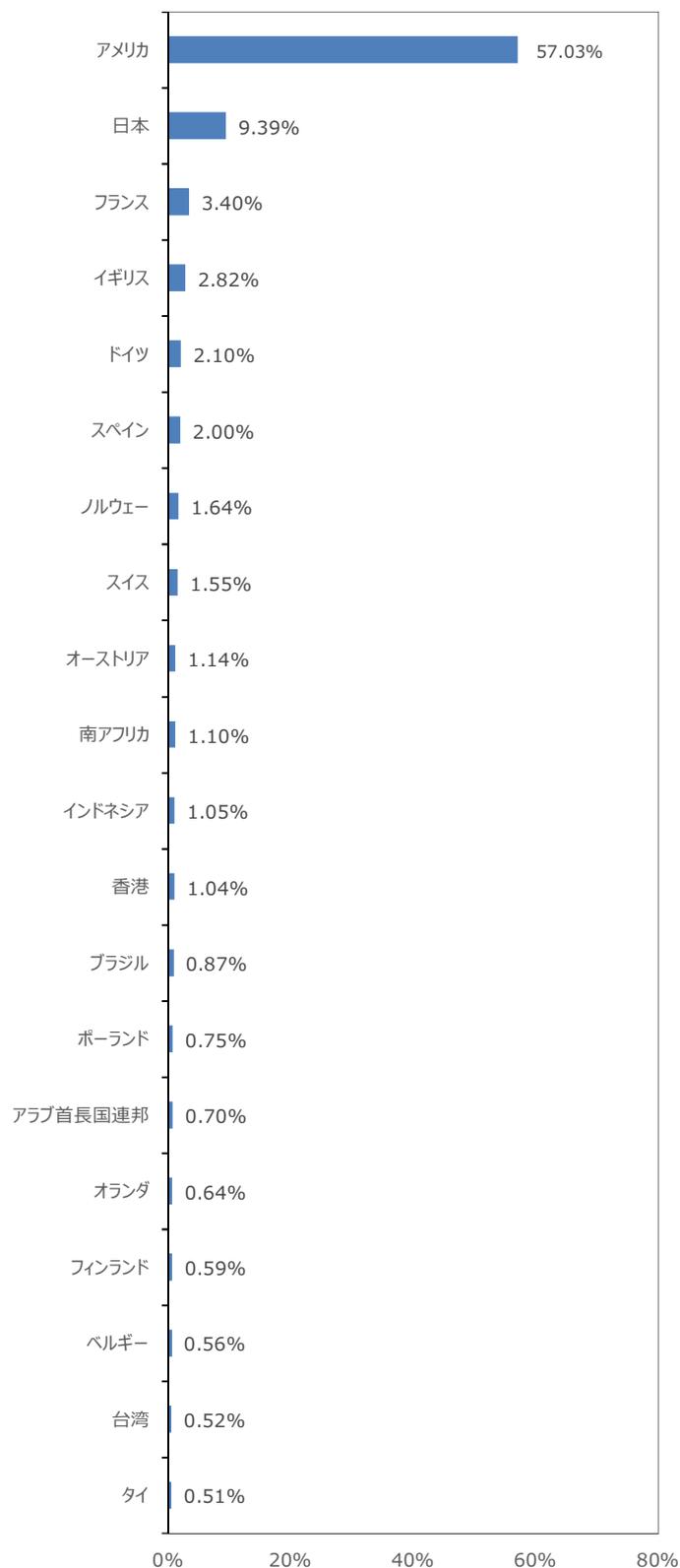
	銘柄名	国・地域	業種	比率	配当利回り
1	GOLDMAN SACHS GROUP	アメリカ	金融サービス	2.58%	1.80%
2	ARCHROCK INC	アメリカ	エネルギー	2.23%	2.39%
3	WELLS FARGO & CO	アメリカ	銀行	2.12%	1.90%
4	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	2.08%	1.80%
5	WILLIAMS COS INC	アメリカ	エネルギー	1.91%	3.43%
6	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.87%	2.64%
7	KINDER MORGAN INC	アメリカ	エネルギー	1.87%	4.21%
8	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	銀行	1.69%	2.16%
9	INTL BUSINESS MACHIN	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.67%	2.61%
10	ANTERO MIDSTREAM COR	アメリカ	エネルギー	1.66%	5.61%
11	HOME DEPOT INC	アメリカ	一般消費財・サービス流通・小売り	1.51%	2.18%
12	AT&T INC	アメリカ	電気通信サービス	1.50%	4.68%
13	CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.49%	4.37%
14	WALMART INC	アメリカ	生活必需品流通・小売り	1.47%	0.85%
15	CSG SYSTEMS INTL INC	アメリカ	商業・専門サービス	1.46%	2.04%
16	ARES CAPITAL CORP	アメリカ	金融サービス	1.46%	8.11%
17	ONEOK INC	アメリカ	エネルギー	1.46%	4.12%
18	PHILIP MORRIS INTERN	アメリカ	食品・飲料・タバコ	1.43%	4.07%
19	MARRIOTT VACATIONS W	アメリカ	消費者サービス	1.31%	3.54%
20	PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.28%	6.37%
21	AMGEN INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.27%	3.15%
22	MCDONALD'S CORP	アメリカ	消費者サービス	1.23%	2.35%
23	VERIZON COMMUNICATIO	アメリカ	電気通信サービス	1.23%	6.82%
24	VAIL RESORTS INC	アメリカ	消費者サービス	1.21%	5.22%
25	ENERGIZER HOLDINGS I	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	1.21%	3.53%
26	CVS HEALTH CORP	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.19%	4.71%
27	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.19%	3.23%
28	DUKE ENERGY CORP	アメリカ	公益事業	1.14%	3.70%
29	COCA-COLA CO/THE	アメリカ	食品・飲料・タバコ	1.12%	3.06%
30	SOUTHWEST GAS HOLDIN	アメリカ	公益事業	1.12%	3.32%

※比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する按分後の実質組入比率です。

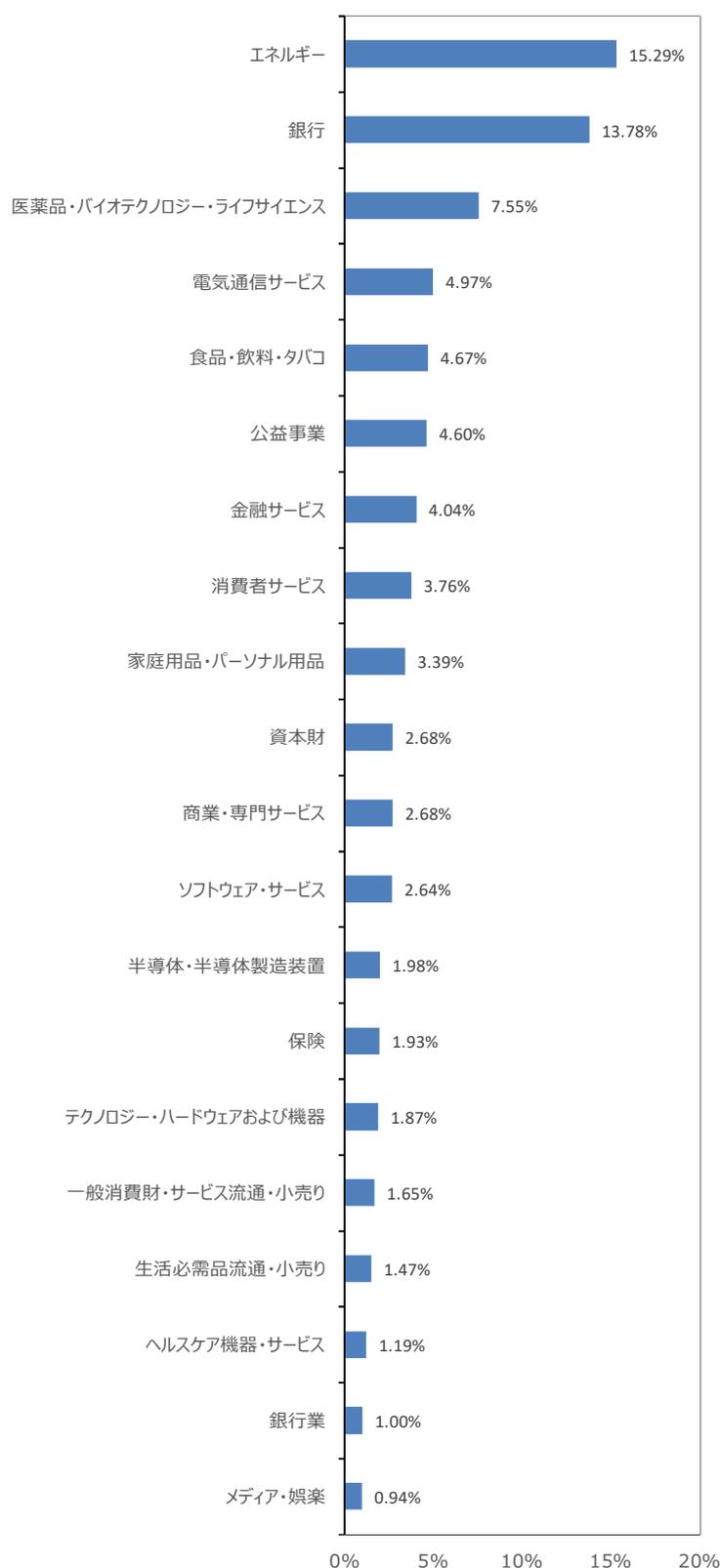
※配当利回りは過去12か月間の配当落ち後の1株当たり配当額の合計を基準日の株価で割った値です。

## ポートフォリオの状況 2

### 組入上位国・地域



### 組入上位業種



※比率は、ベビーフンドの純資産総額に対する実質組入比率です。

## SBI米国高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

### 当月の市場動向

1月の米国株式市場は、S&P500が+2.7%、NYダウが+4.7%、ナスダックが+1.6%と上昇しました。決算発表が好調であったことから堅調でした。27日のDeepSeekショック（低コストながら高性能の生成AIソフトの発表）、トランプ氏による関税をはじめとする新施策を巡る思惑などを受け波乱含みの月となりました。こうしたなか、通信サービス、ヘルスケア、金融などの上昇が大きくなりました。一方、情報技術の下落が目立ちました。

### ファンドの運用状況

メディケア関連支出の増加期待から薬剤給付管理（PBM）企業のCVSヘルスが上昇しプラス寄与しました。良好な業績見通しからゴールドマン・サックスが上昇、好調な決算やAI関連需要への期待からIBMが上昇しプラスに寄与しました。一方、ブロードバンド事業の不振などから売られたコムキャスト、天候不順やストライキの影響で業績が悪化したスキーリゾート運営のバイル・リゾーツなどのマイナス寄与が大きくなりました。

当月、セクターでは、配当利回り水準や株価動向等勘案して、ポートフォリオを管理しました。結果として、金融などのセクターのウェイトが高くなりました。一方、生活必需品、公益セクターのウェイトなどが低下しました。基本的には、当初投資を予定していた40銘柄程度によるポートフォリオを維持しましたが、状況等見ながら一部の金融株などのウェイトを多めにするなどしました。

1月は、事業開発会社のエイリス・キャピタル、液化天然ガス会社のシェニエール・エナジーなどを追加しました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

### 今後の見通しと運用方針

インフレ高止まり、好景気などから米利下げ見通しは後退しております。金融相場への期待が低下する一方、業績相場への期待が強まっている状況と考えられますので、より企業ごとの利益成長が注目されると考えます。引き続き、米国の高配当利回りの組入を中心として、配当利回りの上昇、増配が期待される銘柄へも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

## SBI欧州高配当株式マザーファンドⅡ：当月の市場動向及びファンドの運用状況

## 当月の市場動向

1月の欧州株式市場は、STOXX Europe 600指数が+6.4%と上昇し、史上最高値を更新しました。英FTSE指数、独DAX指数、スウェーデンOMX指数なども史上最高値を更新しました。好調な決算銘柄や下旬の欧州中央銀行（ECB）の利下げなどが支援材料となりました。セクターでは、IT、銀行などのリターンが良くなりました。国別では、ドイツ、スイスなどのリターンが良くなりました。

## ファンドの運用状況

好決算とAI関連需要への期待にSAPが上昇したほか、エネルギー価格の安定への期待からトタルエナジーズ、同じくエネルギー関連エンジニアリングのガズトランスポート・エ・テクニガスなどのプラス寄与が大きくなりました。一方、減肥薬の薬効を巡る思惑などから下落したノボ・ノルディスクなどのマイナス寄与が大きくなりました。

当月、セクターでは、配当利回り水準等勘案して、通信サービス、エネルギーなどのウェイトを減らし、金融、資本財サービスなどのウェイトを引き上げました。国別ではドイツ、ノルウェーなどのウェイトを増やし、イギリス、フランスなどのウェイトを減らしました。1月は、リオ・ティントなどを組み入れました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

## 今後の見通しと運用方針

インフレ高止まり、好景気などから米利下げ見通しは後退しております。欧州では、欧州中央銀行（ECB）が1月の理事会で連続利下げを実施しました。インフレ鈍化と景気低迷を受けさらなる利下げが期待されております。目下、ECBの利下げのインパクトが注目されております。また、今後予想される中国の景気刺激策による株価への影響も注目されています。私どもは、引き続き、欧州の高配当利回りの組入を中心として、GRANOLAS<sup>※</sup>など成長性の高い、増配が期待される銘柄などへも投資し、インカムゲイン（分配）の獲得に加えて株価上昇（成長）も獲得したいと考えております。

## ※GRANOLAS

欧州株式市場の上昇の牽引役と目される、高く安定した成長性、強固な財務基盤、良好な配当利回りなどを特徴とする11企業。GlaxoSmithKline(医薬品、イギリス)、Roche Holding AG（医薬品、スイス）、ASML Holding NV（半導体製造装置、オランダ）、Nestle SA(食品、スイス)、Novartis AG(医薬品、スイス)、Novo Nordisk A/S(医薬品、デンマーク)、L'Oreal S.A.（化粧品、フランス）、LVMH Moet Hennessy Louis Vuitton SA（高級品、フランス）、AstraZeneca PLC（医薬品、イギリス）、SAP SE（ソフトウェア、ドイツ）、Sanofi（医薬品、フランス）、を指します。

## SBI日本高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

## 当月の市場動向

1月の国内株式市場は、日銀の政策決定会合での利上げによる円高懸念を警戒した売りに押され、上値の重い動きとなりましたが、ソフトバンクグループが米国のAIインフラ構築のために総額約78兆円の巨額投資を発表すると、日経平均株価では半導体関連銘柄を中心に40,000円を超える水準まで上昇しました。その後、中国AIディープシークが台頭すると、半導体関連株中心に下落するなど、外部環境に左右される展開が続き、月間ではほぼ横ばいとなりました。

日本株は、年初の新NISAの買いが下支えする一方で、15日に日銀の植田総裁が「22日、23日の決定会合で利上げを行うか議論したい。」と発言したことで利上げの可能性が高まり、円高を警戒した売りに押され、上値の重い動きとなりました。ただ、事前の報道により織り込みが進んだことから、利上げの決定にも反応せず、市場はソフトバンクが米国のAIインフラ構築のために、総額78兆円の巨額投資を発表したことを材料視し、半導体関連を中心に40,000円まで上昇しました。下旬には、中国のスタートアップ企業ディープシークが低コストのAIモデルを発表すると、これまで想定したような投資が必要ないのではという懸念から、「ディープシーク・ショック」と呼ばれるような半導体関連中心の下落となりました。月末にかけては、FOMCで金利引き下げが見送られたことで、為替市場が落ち着いた動きを示したことからやや値を戻し、月末31日の日経平均は39,572.49円で終わりました。

東証33業種別では証券・商品先物取引業、その他製品、銀行業、不動産業が上昇し、石油・石炭製品、その他金融業、食料品がマイナスとなりました。この結果、当月の指数の動きはTOPIXが0.13%、日経平均株価▲0.81%、東証グロス市場250種指数（旧東証マザーズ指数）が1.01%となりました。

## ファンドの運用状況

1月は、市場の代表的指標であるTOPIXは0.13%ほぼ横ばいでしたが、ファンドのパフォーマンスは、0.52%（分配金込み基準価額ベース）とやや上昇しました。

プラスに寄与した銘柄群としては、日銀が政策金利を引き上げたことから収益改善が期待できる みずほフィナンシャルグループや三菱UFJフィナンシャル・グループなどの銀行株、新NISAの投資の活発化からSBIホールディングス、ライトトラック向けの販売が好調で好業績から増配が期待できるTOYO TIREが上昇しました。一方、カリフォルニアの山火事の影響を懸念されたMS&ADホールディングス、国際商品市況の悪化懸念から商船三井、川崎汽船などの下落が目立ちました。

1月は、利上げによる収益回復が期待できる中、出遅れ感が目立つたしずおかフィナンシャルグループやひろぎんホールディングスなどの地銀株、電子部品を中心に業績の伸張が期待できるヒロセ電機、市況関連の中で高い配当が期待できる双日などを購入しました。

一方、業績の悪化から減配リスクのあるUTグループや、配当魅力が乏しい信越化学を売却しました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

## 今後の見通しと運用方針

1月も米国経済の先行き、特に米国のハイテク株のニュースフローに左右される展開となりましたが、決算を控え、今後は業績動向が最も注目されています。また、懸念材料としてはトランプ新政権の関税問題であり、引き続きトランプ大統領の言動にも注意が必要で、引き続き不透明感の高い市場環境が続くと想定しています。

このような環境下、私どもは、収益性に優れ、しっかりとした配当政策を有する企業への投資を行うことで、インカムゲインの獲得とともに、中長期的なパフォーマンスにつなげたいと考えております。当面は決算発表に注視し、減配リスクにつながるような業績悪化銘柄を避け、安定して高い配当が期待できる銘柄や、好業績により増配が期待できる銘柄への投資を進めていきます。

## SBI新興国高配当株式マザーファンド：当月の市場動向及びファンドの運用状況

### 当月の市場動向

1月の新興国株式市場は上昇しました。上旬は、堅調な雇用統計発表による米長期金利上昇やドル高傾向が懸念され下落しました。中旬は、米消費者物価指数（CPI）の伸び鈍化から米長期金利が低下に転じ、反発しました。下旬は、トランプ米大統領が20日の就任初日の関税引き上げを見送ったことから安心感が広がり、上昇しました。

月間を通じて、高値圏での利益確定の売りなどからインド株が下落した一方、ブラジル株をはじめ資源国株は堅調な国際商品市況から上昇しました。

### ファンドの運用状況

業績好調であったアブダビ・イスラミック銀行、ブラジルの保険会社BBセグリダーデ・パルティチパソエス、個人向けローンなどで好業績の期待されるポーランドのバンク・ポルスカ・カサ・オピエキなどの上昇がプラスに寄与しました。一方、ここもとの石炭価格軟調、米欧系証券の推奨格付け引き下げに、アラムトリ・リソース・インドネシア、ヤンジョウ・エナジー・グループなどの石炭株が売られマイナス寄与しました。

当月、ペトロプラス、ギリシャ・ナショナル銀行、メディアテック（台湾）などを組み入れました。

※コメント内に記載の企業は、ファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

### 今後の見通しと運用方針

インフレ高止まり、好景気などから米利下げ見通しは後退しております。一方、欧州では、欧州中央銀行（ECB）が1月の理事会で連続利下げを実施しました。インフレ鈍化と景気低迷を受けさらなる利下げが期待されております。今後予想される中国の景気刺激策による株価への影響も注目されています。

私どもは、引き続き、新興市場の高配当銘柄中心の投資を行い、成長の追求、分配の追求を目指してまいります。

### 愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様への投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

### 主な変動要因

株価変動リスク	一般に株価は政治・経済情勢や発行企業の業績等の影響を受け変動しますので、投資対象であるマザーファンドが実質的に組入れる株式の価格が変動し、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
為替変動リスク	為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合、本ファンドの基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の発行国の政治・経済・社会情勢の変化で金融・証券市場が混乱し、金融商品等の価格が大きく変動する可能性があります。特に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が高いこと、決済の効率性が低いことなどから、当該リスクは先進国に投資するよりも高くなります。さらに、当局による海外からの投資規制などが緊急に導入されたり、あるいは政策の変更等により金融市場が著しい悪影響を被る可能性や運用上の制約を大きく受ける可能性があります。上記のような投資環境の変化の内容によっては、ファンドでの新規投資の中止や大幅な縮小をする場合があります。
信用リスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の発行体が経営不安や倒産等に陥った場合に資金回収ができなくなるリスクや、それが予想される場合にその金融商品等の価格下落で損失を被る可能性があります。また、金融商品等の取引相手方にデフォルト（債務不履行）が生じた場合等、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
流動性リスク	投資対象であるマザーファンドが組入れる金融商品等の市場規模が小さく取引量が限られる場合などには、機動的に売買できない可能性があります。また、保有する金融商品等が期待された価格で処分できず、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

### その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 有価証券の貸付取引を行う場合は、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になること）が生じる可能性があります。
- 投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- 実質的な投資対象地域の法令、税制、会計制度およびそれらの変更によって、本ファンドの受益者が不利益を被るリスクがあります。
- 本ファンドが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

### リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

## 愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

## お申込みメモ

購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目以降のお支払いとなります。
購入・換金申込受付不可日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ニューヨークの銀行または証券取引所の休業日</li> <li>・英国の銀行または証券取引所の休業日</li> <li>・フランクフルト証券取引所の休業日</li> <li>・ユーロネクスト・パリ証券取引所の休業日</li> <li>・スイスの銀行または証券取引所の休業日</li> <li>・スウェーデンの銀行または証券取引所の休業日</li> <li>・香港の銀行または証券取引所の休業日</li> <li>・12月24日の日本における前営業日および前々営業日</li> <li>・委託会社が指定する日（例：韓国、台湾、中国において連休が3営業日以上ある場合、その連休の前5営業日間）</li> </ul>
申込締切時間	原則として、午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからの申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及び既に受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2024年10月1日）
繰上償還	次の場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・信託財産の純資産総額が10億円を下回るようになった場合</li> <li>・ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき</li> <li>・やむを得ない事情が発生したとき</li> </ul>
決算日	原則として、毎年2月、5月、8月ならびに11月の各20日（休業日の場合は翌営業日） 初回決算は、2025年2月20日とします。
収益分配	年4回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

### 愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	<p>ファンドの日々の純資産総額に年0.055%（税抜：0.050%）を乗じて得た額とします。信託報酬は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>（有価証券の貸付の指図を行った場合）</p> <p>有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取ります。</p> <p>この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の55.0%（税抜50.0%）以内の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。</p> <p>※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。</p>
その他の費用 及び手数料	<p>信託財産にかかる監査報酬、信託事務の処理に要する諸費用、法定書類（目論見書、運用報告書等）の作成・印刷・交付にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管に要する費用等の費用は、原則として受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、これらの費用は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。</p>

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	<p>SBIアセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。）</p> <p>金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会</p>
受託会社	<p>三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）</p>
販売会社	<p>※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）</p>

愛称：スマートベータ・世界高配当株式（分配重視型）

追加型投信／内外／株式

### 販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○

■販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※株式会社SBI証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

### 本資料のご留意点

○本資料は、SBIアセットマネジメントが作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、SBIアセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。